

6 月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

- | | | |
|---------|------|---|
| I 予 算 | 1 件 | ・ 令和 7 年度奈良県一般会計補正予算（第 1 号） |
| II 条 例 | 4 件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県議会議員及び奈良県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 ・ 職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県税条例の一部を改正する条例 ・ 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例 |
| III 契約等 | 3 件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村負担金の徴収について ・ 公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画の変更の認可について |
| IV 報 告 | 21 件 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6 年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告 3 件 ・ 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告 12 件 ・ 奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画の変更の報告について ・ 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要な施策の実施状況の報告について ・ なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について ・ 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について ・ 地方自治法第 179 条第 1 項の規定による専決処分 of 報告について <ul style="list-style-type: none"> 奈良県税条例の一部を改正する条例 半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 損害賠償額の決定について ・ 地方自治法第 180 条第 1 項の規定による専決処分の報告について <ul style="list-style-type: none"> 奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例 奈良県税条例等の一部を改正する条例 奈良県青少年の健全育成に関する条例の一部を改正する条例 奈良県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |

合 計 29 件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和7年度奈良県一般会計補正予算（第1号）

220,600 千円

【総括表】

施策体系別内訳

(単位：千円)

物 価 高 の 克 服	220,600
-------------	---------

財 源 内 訳

(単位：千円)

国 庫 支 出 金	220,600
-----------	---------

予 算 の 規 模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	563,877,600
当 初 予 算 比	0.04%増
前 年 度 同 期 比	3.6%増

奈良県一般会計補正予算（第１号）の事業概要

物価高の克服

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
物価高騰対策事業 （ＬＰガス利用者） 民間実施	物価高の影響を受けたＬＰガス利用者に対し助成 負担区分 県（重点支援地方交付金）10/10	149,600	知 事 公 室 消 防 救 急 課
物価高騰対策事業 （特別高圧電力受電 中小企業） 民間実施	物価高の影響を受けた特別高圧電力受電中小企業に 対し助成 負担区分 県（重点支援地方交付金）10/10	71,000	産 業 部 経 営 支 援 課

Ⅱ 条 例

- 1 奈良県議会議員及び奈良県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法施行令の改正に伴い、県議会議員及び知事の選挙における選挙運動の公費負担の限度額を
国政選挙の場合に準ずる額とするため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日（一部 令和８年１月１日）

- 2 職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び地方公務員の育児休業
等に関する法律の改正に伴い、働きながら育児がしやすい環境の整備を一層進めるため、所要の改正を
しようとするものである。

施行期日 令和７年１０月１日（一部 公布の日）

- 3 奈良県税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、個人県民税の特定親族特別控除の創設等を行うため、所要の改正をしよう
とするものである。

施行期日 令和８年１月１日（一部 公布の日等）

- 4 公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例

悪質な迷惑行為の発生に鑑み、禁止の対象とするつきまとい行為等及び卑わいな行為を追加する等の
ため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和７年１０月１日

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村、奈良県広域消防組合	千円 951,869	1/2	千円 475,935
奈良公園施設魅力向上事業	奈良市	31,500	1/3 1/6	5,500
県営土地改良事業	奈良市、橿原市、桜井市、五條市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、斑鳩町、田原本町、広陵町、下市町	692,675	25/100 15/100 12.5/100 11.25/100 11/100 10/100 9.979/100 9/100 8/100 6.5/100 4/100 0.021/100	73,597
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	2,666,000	1/2 2/9 20.85/100	587,481
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、桜井市、五條市、香芝市、宇陀市、山添村、三郷町、御杖村、高取町、明日香村、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,262,282	2/10 1/10 1/20	117,713
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	5,890,080	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	1,102,630

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について

地方独立行政法人法第23条第1項の規定により公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の一部を変更認可することについて、同条第2項の規定により議決を求めるものである。

3 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画の変更の認可について

地方独立行政法人法第26条第1項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画を変更認可することについて、同法第83条第3項の規定により議決を求めるものである。

IV 報 告

1 令和6年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について

(単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	105	32,242,315	30,789,589	1,452,726	施工方法の検討、用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事故繰越	1	24,182	23,037	1,145	建物等の撤去に不測の日数を要したことによる

2 令和6年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算繰越計算書の報告について

(単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
中央卸売市場 再 整 備 推 進 事 業	1	108,188	108,100	88	地元調整の難航による

3 令和6年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について

(単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建 設 事 業	1	670,487	670,487	—	施工方法の検討等による

4 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について

5 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について

6 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について

7 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について

- 8 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について
- 9 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について
- 10 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について
- 11 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について
- 12 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について
- 13 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について
- 14 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について
- 15 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について
- 16 奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画の変更の報告について

〔 新型インフルエンザ等対策特別措置法第7条第9項において準用する同条第7項の規定により報告するものである。 〕

- 17 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要な施策の実施状況の報告について
- 18 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 19 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について
- 20 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、自動車税等の適用期限を延長する等のための所要の改正
令和7年3月31日専決 〕

・半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

〔 半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の改正に伴い、半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正
令和7年3月31日専決 〕

・地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

〔 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の特例措置の適用期限を延長するための所要の改正
令和7年3月31日専決 〕

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 10件
損害賠償額 4,128,774円 〕

21 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例

〔 県に置かれる部の名称の変更に伴い、関係条例を整理するための所要の改正
令和7年3月31日専決 〕

- ・奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和7年3月31日専決 〕

- ・奈良県青少年の健全育成に関する条例の一部を改正する条例

〔 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和7年3月31日専決 〕

- ・奈良県移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和7年5月30日専決 〕

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

(申立件数 8 件)

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 6 件
損害賠償額 807,640 円 〕